

表 8. IDSC に設置が必要だと考える研修業務

a. 平時業務

研修対象	保健所・本庁(%)			地方衛生研究所(%)		
	A (n=3)	B (n=5)	B (n=2)	C (n=7)	D (n=3)	E (n=5)
保健所職員	*100	*100	*100	*100	*100	80
県庁職員	*100	40	*50	86	100	80
その他の貴自治体職員	100	40	50	86	33	60
貴自治体以外の職員 (医療機関、学校、福祉施設など)	67	60	100	71	33	60
他自治体職員	33	40	50	43	0	60

研修内容	保健所・本庁(%)			地方衛生研究所(%)		
	A (n=3)	B (n=5)	B (n=2)	C (n=7)	D (n=3)	E (n=5)
新型インフルエンザ	100	*100	*100	*100	67	*80
発生状況に関する説明	100	80	*100	*86	100	80
積極的疫学調査の方法	*100	60	*100	*100	67	80
対策方法・指針の説明	67	60	50	86	0	60
記述疫学の方法	100	60	*100	86	67	60
解析疫学の方法	100	80	*100	86	67	60
集団発生の早期探知	*100	100	*50	100	67	60
各疾患の解説	67	20	*100	100	67	60
予防方法	100	80	*100	*100	33	80

「優先的に設置すべき」、「設置すべき」、「設置しなくてよい」の3段階で回答を求め、表の各数値は、「優先的に設置すべき」、「設置すべき」と回答した職員のn数に占める%を示した

*「優先的に設置すべき」と回答したものがn数の50%以上

b. 新型インフルエンザ対応

研修対象	保健所・本庁(%)			地方衛生研究所(%)		
	A (n=3)	B (n=5)	B (n=2)	C (n=7)	D (n=3)	E (n=5)
保健所職員	*100	*100	*100	*100	*100	60
県庁職員	*100	60	*100	*86	100	60
その他の貴自治体職員	67	40	*100	86	67	40
貴自治体以外の職員 (医療機関、学校、福祉施設など)	67	80	*100	71	33	60
他自治体職員	33	60	*50	29	0	40

研修内容	保健所・本庁(%)			地方衛生研究所(%)		
	A (n=3)	B (n=5)	B (n=2)	C (n=7)	D (n=3)	E (n=5)
新型インフルエンザ	100	*100	*100	*100	100	80
発生状況に関する説明	*100	80	*100	*100	*100	*80
積極的疫学調査の方法	100	80	*100	*100	67	80
対策方法・指針の説明	67	60	100	*100	67	60
記述疫学の方法	67	80	*100	*86	33	60
解析疫学の方法	67	80	*100	*86	33	60
集団発生の早期探知	*100	60	*50	*100	100	60
各疾患の解説	33	60	*100	*100	33	40
予防方法	100	80	*100	*100	100	60

「優先的に設置すべき」、「設置すべき」、「設置しなくてよい」の3段階で回答を求め、表の各数値は、「優先的に設置すべき」、「設置すべき」と回答した職員のn数に占める%を示した

*「優先的に設置すべき」と回答したものがn数の50%以上

表 9. IDSC に設置が必要だと考える情報発信業務

a. 平時業務

業務内容	保健所・本庁(%)			地方衛生研究所(%)		
	A (n=3)	B (n=5)	B (n=2)	C (n=7)	D (n=3)	E (n=5)
国内のメディア情報	100	100	*100	71	67	60
海外のメディア情報	*100	80	*100	71	67	60
厚生労働省などからの通知	100	40	50	71	33	80
感染研による感染症発生動向の還元資料	*100	*100	*100	*100	*100	80
他県の感染症発生状況	*100	60	*100	86	67	*80
国際機関や海外機関（WHOやCDC）などの発表資料	*100	100	*50	100	67	80
日本語で記された専門的文献やデータ	*100	60	*100	86	0	40
英文で記された専門的文献やデータ	100	60	50	57	0	40

「優先的に設置するべき」、「設置するべき」、「設置しなくてよい」の3段階で回答を求め、表の各数値は、「優先的に設置するべき」、「設置するべき」と回答した職員のn数に占める%を示した

*「優先的に設置するべき」と回答したものがn数の50%以上

b. 新型インフルエンザ対応

業務内容	保健所・本庁(%)			地方衛生研究所(%)		
	A (n=3)	B (n=5)	B (n=2)	C (n=7)	D (n=3)	E (n=5)
国内のメディア情報	100	80	*100	*71	67	40
海外のメディア情報	*100	60	*100	71	67	80
厚生労働省などからの通知	100	40	50	71	33	80
感染研による感染症発生動向の還元資料	*100	*100	*100	*100	*100	40
他県の感染症発生状況	100	80	*100	*86	67	80
国際機関や海外機関（WHOやCDC）などの発表資料	*100	100	*50	86	67	40
日本語で記された専門的文献やデータ	*100	80	*100	71	33	40
英文で記された専門的文献やデータ	100	60	*50	57	0	40

「優先的に設置するべき」、「設置するべき」、「設置しなくてよい」の3段階で回答を求め、表の各数値は、「優先的に設置するべき」、「設置するべき」と回答した職員のn数に占める%を示した

*「優先的に設置するべき」と回答したものがn数の50%以上

表 10. 保健所と本庁が求める IDSC の業務 (優先設置業務と設置推奨業務)

業務種別	優先設置業務*	設置推奨業務**
平時		
感染症発生動向調査	リアルタイムな集計情報 (週報など) の還元 検査結果の還元	患者に関する詳細な情報の還元 感染症対策に係る行政活動の根拠となるデータの提供 今後の流行注意や予防方法などを情報提供するリーフレットや啓発資料の作成 サーベイランスの方法に対する助言 (定点設定やサーベイランス対象疾患など)
積極的疫学調査	情報センターとして情報 (疫学データの集約・解析等) に特化した業務	該当なし
研修	保健所職員への研修	
情報発信	感染症研による感染症発生動向の還元資料	国内のメディア情報 海外のメディア情報 国際機関や海外機関 (WHOやCDC) などの発表資料
新型インフルエンザ対応時		
感染症発生動向調査	リアルタイムな集計情報 (週報など) の還元 検査結果の還元	感染症対策に係る行政活動の根拠となるデータの提供 今後の流行注意や予防方法などを情報提供するリーフレットや啓発資料の作成
積極的疫学調査	該当なし	該当なし
研修	保健所職員への研修	該当なし
情報発信	感染症研による感染症発生動向の還元資料	該当なし

* 「優先的に設置すべき」と「設置するべき」と回答した合計の職員数が2自治体ともにも80%以上

** 「優先的に設置するべき」と回答した職員数が2自治体ともにも50%以上

Ⅲ. 研究成果の刊行に関する一覧表

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
野村千枝, 尾花裕孝, 織田肇	健康危機対応を目的とした食品中有害重金属等の迅速分析法の検討.	食品衛生学雑誌	50(5)	253-255	2009
芦塚由紀, 岡本華菜, 山本重一, 中川礼子	マイクロウェーブ分解装置を用いた重金属の迅速分析法の検討	福岡県保健環境研究所年報	36	61-66	2009

